

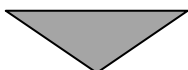
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】出張保育セミナー		
課名	高知県教育センター		
事業費 (うち一般財源)	226 千円 (113 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修への参加状況は、市町村によって格差があり、保育者全体の約 25%しか参加していない。研修参加者の多くは正規職員であり、H23 年度は 962 人となっている。(H20 年度 680 人、H21 年度 720 人、H22 年度 901 人) ◆ 本県では保育者全体の約 9 割が保育士であり、教育センターで実施されている法定研修においては幼稚園教員中心の研修のため、保育所からの参加が難しい体制となっている。 (H23 年 4 月現在、保育士 3,549 人、幼稚園教員 406 人) ◆ 保育所の職員構成は、正規職員 42.8% (1,520 人)、臨時職員 39.0% (1,384 人)、パート職員 18.2% (645 人) となっており、半数以上は臨時的雇用の職員である。
------------	--



事業目標	<p>より多くの保育士や幼稚園教員及び臨時職員等が、参加しやすい研修機会を提供し、保育に必要な乳幼児理解を深め、実践的指導力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士の参加者数を 200 人以上とする。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象者 保育士、幼稚園教員、その他保育関係者等 ■ 実施方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 5 会場（四万十市、土佐市、香美市、安芸市、本山町）への出前講座 ・ 乳幼児理解と保育の計画に関する講義・演習を 5 会場で各 1 日実施 ・ 地域の実情に合わせて開始時間等を設定 ■ 内 容 乳幼児理解と保育の計画に関する講義・演習



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 正規職員だけでなく臨時職員等においても、保育に関する基本的な知識や技能を習得することで、園・所の保育計画に基づいた実践ができるようになる。 ◆ 保育の質の向上によって、子どもが意欲的・主体的に生活や遊びができるようになり、人とかかわる力が高まる。
--------------	--

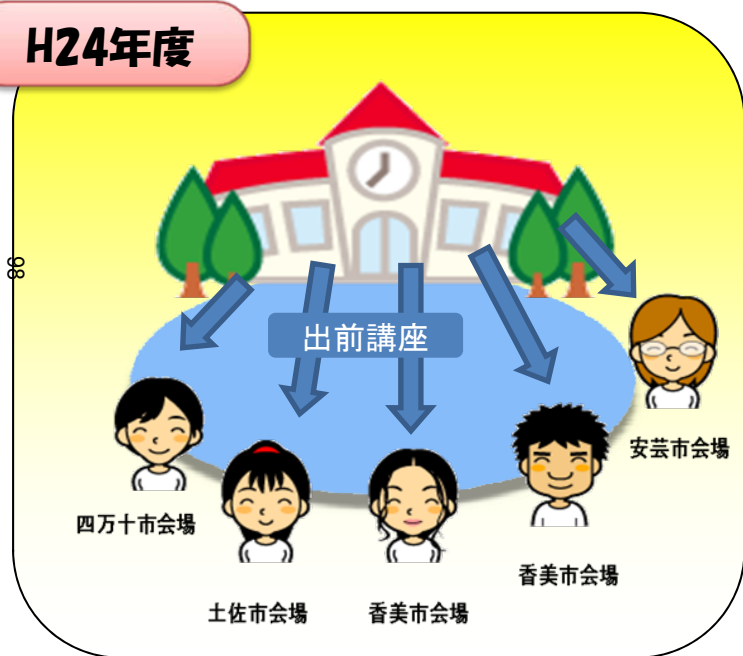
新

出張保育セミナー

ねらい

より多くの保育士や幼稚園教員及び臨時職員等が、参加しやすい研修機会を提供し、保育に必要な乳幼児理解を深め、実践的指導力を向上させる。

H24年度



内容

- 実施方法
県内の各地域で出前講座として実施
地域の実情に合わせて開始時間等を設定
- H24年度は5会場で各1日実施
(安芸市、香美市、本山町、土佐市、四万十市)
- 対象
保育士、幼稚園教員、その他保育関係者
- 研修内容
乳幼児理解と保育の計画に関する講義・演習

〈4か年の実施計画〉

H24	H25	H26	H27
<ul style="list-style-type: none"> ・5会場を実施 ・保育士の参加者数を200人以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7会場を実施 ・保育士の参加者数を300人以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9会場を実施 ・保育士の参加者数を400人以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10会場を実施 ・保育士の参加者数を450人以上とする。

■4年間で保育士の参加総人数を1,350人以上とし、保育士の研修参加率を約40%とする。

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

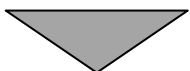
事業名	【新】校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修		
課名	高知県教育センター		
事業費 (うち一般財源)	984 千円 (984 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 校内研修の手法や研究の推進方法については、研究主任を中心に研修を進めているが、毎年、研究主任が4割程度入れ替わっている。 ◆ 校内研修は計画的に実施されているが、日々の実践とのつながりが弱く、十分な成果となっていない。 ◆ 校内研修の活性化のためには、研究主任以外の学校の核となる人材の育成が必要である。
------------	--



事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校の組織的な校内研修を活性化するために <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究主任の企画・運営スキルを担保する。 ・ 学校組織のキーパーソンとしてのチーム・マネジメント力を育成する。 <p>〈新任の研究主任に対して実施するアンケート結果や実践報告、校長評価の分析から〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校内研修の充実へ向けての取り組み姿勢・・・本人 3.2 以上（4段階） ・ 校内研修を反映した日常の授業の実施・・・校長 3.0 以上（4段階） ・ 研修の有効性・・・校長 3.0 以上（4段階）
------	---

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象者 各市町村（学校組合）立小中学校、県立中学校で <ol style="list-style-type: none"> ① 平成 24 年度に初めて研究主任になった教員（悉皆） ② 研究主任、教務主任、学年主任など学校組織のキーパーソンのうち、校長が推薦する教員 ■ 受講日数 悉皆（受講対象者①）は 3 日 ■ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ○ステージⅠ（2日） 研究主任の職務を中心に講義、実践発表、演習等 ○ステージⅡ（1日） 組織マネジメントや学校評価、コーチングなどの講義、演習等
------	--



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 校内研修の活性化のための研究主任のスキルを担保することで、校内研修の体制が構築される。 ◆ 校内研修に主体的に関わる教員が増え、より一層、組織的・実践的な研修が進み、日常の教育活動に反映されるようになる。
--------------	---

新

校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修

ねらい

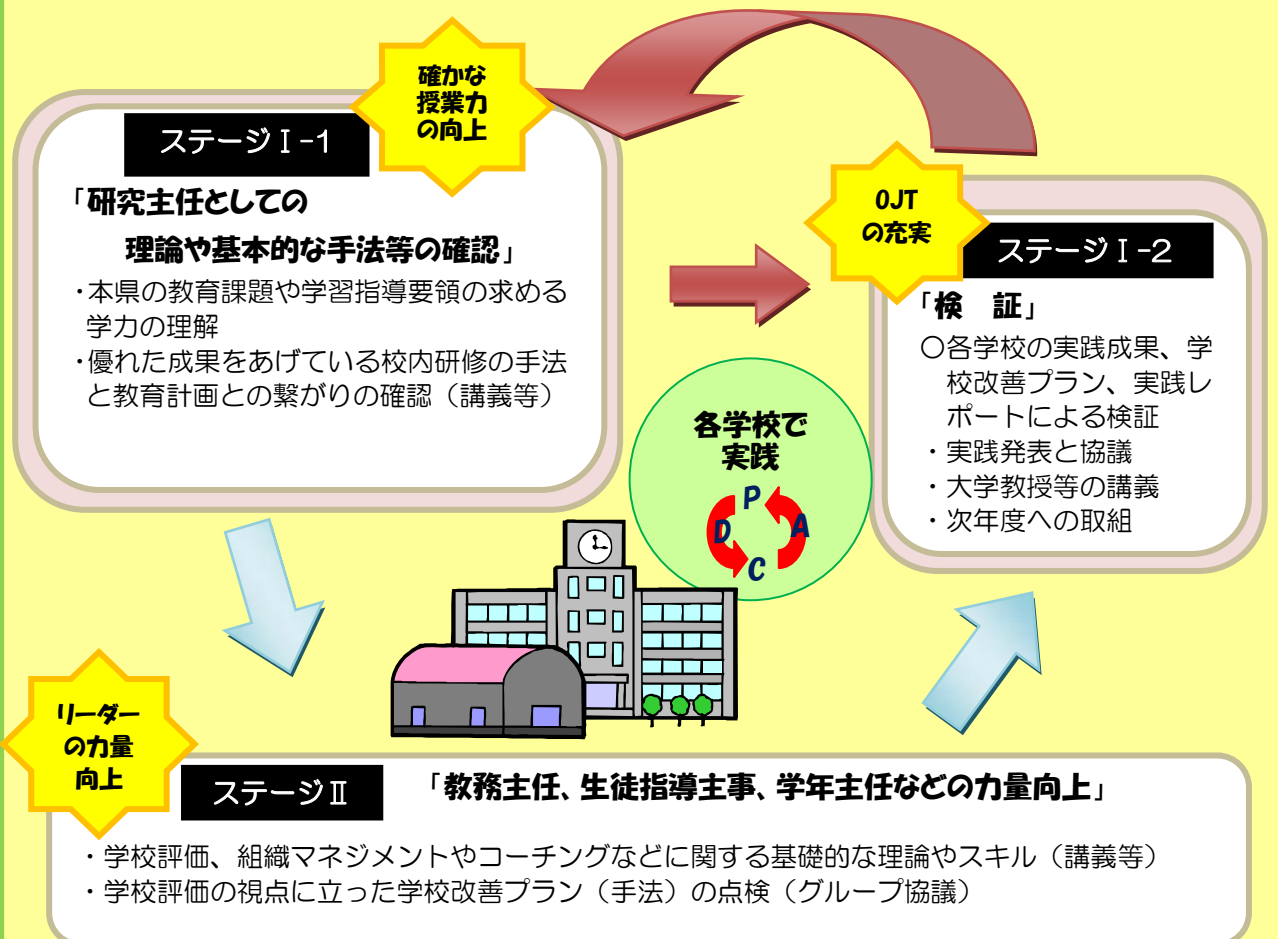
学校の組織的な校内研修を活性化するために

- 研究主任の企画・運営スキルを担保する。
- 学校組織のキーパーソンとしての、チーム・マネジメント力を育成する。

内容

- 対象者 各市町村（学校組合）立小・中学校、県立中学校で
 - ① 平成24年度に初めて研究主任になった教員（悉皆）
 - ② 研究主任、教務主任、学年主任など学校組織のキーパーソンのうち、校長が推薦する教員
- 受講日数 悉皆（受講対象者①）は3日
- 内容
 - ・ステージⅠ（2日）：研究主任の職務を中心に講義、実践発表、演習等
 - ・ステージⅡ（1日）：組織マネジメントや学校評価、コーチングなどの講義、演習等

研修内容のイメージ



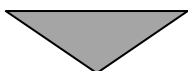
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修		
課名	高知県教育センター		
事業費 (うち一般財源)	1,289 千円 (1,289 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	<p>◆新しい学習指導要領の周知については、小中学校課が4年間（H20～23）で全小中学校教員に対して実施した。</p> <p>◆学習指導要領の趣旨を具現化するための具体的な手立てを研修する場を設定し、教員の授業の指導力を向上させる必要がある。</p> <p>◆10年経験者研修以降の教員を対象とした教科に関する研修がない。</p>
------------	--



事業目標	<p>本県学力の課題を改善するために、学習指導要領を具体化できる教科・領域の授業力を向上させる。</p> <p>〈研修報告書（アンケート、校長評価含む）により〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業力の変容度 …… 本人 3.2 以上（4段階） ・校内への広がり …… 校長 3.2 以上（4段階）
実施内容	<p>■対象者 小・中学校、特別支援学校の採用 15・20 年次の教員 (小学校 100 名、中学校 80 名、特別支援学校小・中学部 10 名)</p> <p>■研修内容</p> <p>(1) 教科研修 (1 日) : 校種別教科ごと開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導主事等の講義、実践発表、レポート発表・協議を実施 <p>(2) 領域研修 (1 日) : 小中合同で領域ごと開催</p> <p>※領域としては、道徳、総合的な学習の時間、特別活動とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省等の外部講師による講演、実践発表、レポート発表・協議を実施



この事業で期待される成果	<p>◆ 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業が実施され、児童生徒に確かな学力が身に付く。</p>
--------------	---



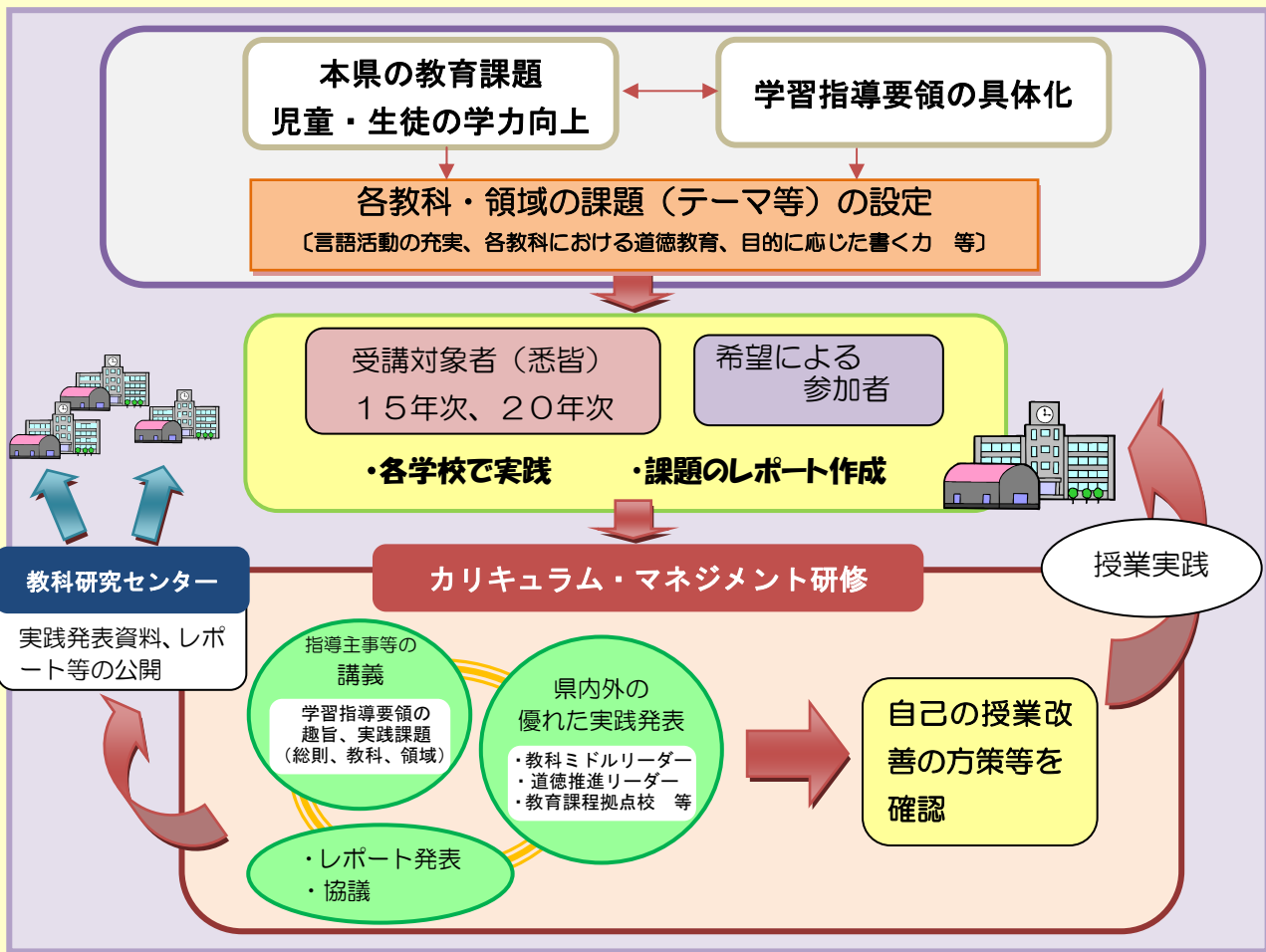
授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修

ねらい

本県学力の課題を改善するために、学習指導要領を具体化できる教科・領域の授業力を身に付ける実践的な研修を行う。

内容

- 対象者 小・中学校、特別支援学校（小・中学部）の採用15・20年次の教員
小100名、中80名、特支10名 ※希望による参加も可
- 研修内容
 - (1) 教科研修（1日）：校種別教科ごとに開催
 - ・指導主事等の講義、実践発表、レポート発表・協議を実施
 - (2) 領域研修（1日）：小中合同で領域ごとに開催
 - ※領域としては、道徳、総合的な学習の時間、特別活動とする。
 - ・文科省等の外部講師による講演、実践発表、レポート発表・協議を実施



対象教科等

- 【小学校、特別支援学校（小学部）】
国語 社会 算数 理科 生活 音楽 図画工作 家庭 体育 外国語活動 道徳 総合的な学習の時間 特別活動
- 【中学校、特別支援学校（中学部）】
国語 社会 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術・家庭 外国語 道徳 総合的な学習の時間 特別活動

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	若年教員育成プログラム (臨時的任用教員研修、初任者研修、2年・3年・4年経験者研修)		
課名	高知県教育センター		
事業費 (うち一般財源)	14,395 千円 (14,166 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	12,955 千円 (12,726 千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ◆大量退職に伴い若年教員が増加する。(今後 10 年間で教職員数の約 36%が退職) ◆採用年齢は平均 28 歳で、10 年後には中堅教職員として学校運営に参画し、中核となる必要がある。 ◆若年教員の傾向として、教育公務員としての自覚やコミュニケーション力の不足、一人で課題を抱え込むなどチームで対応する力が弱い。
------------	---

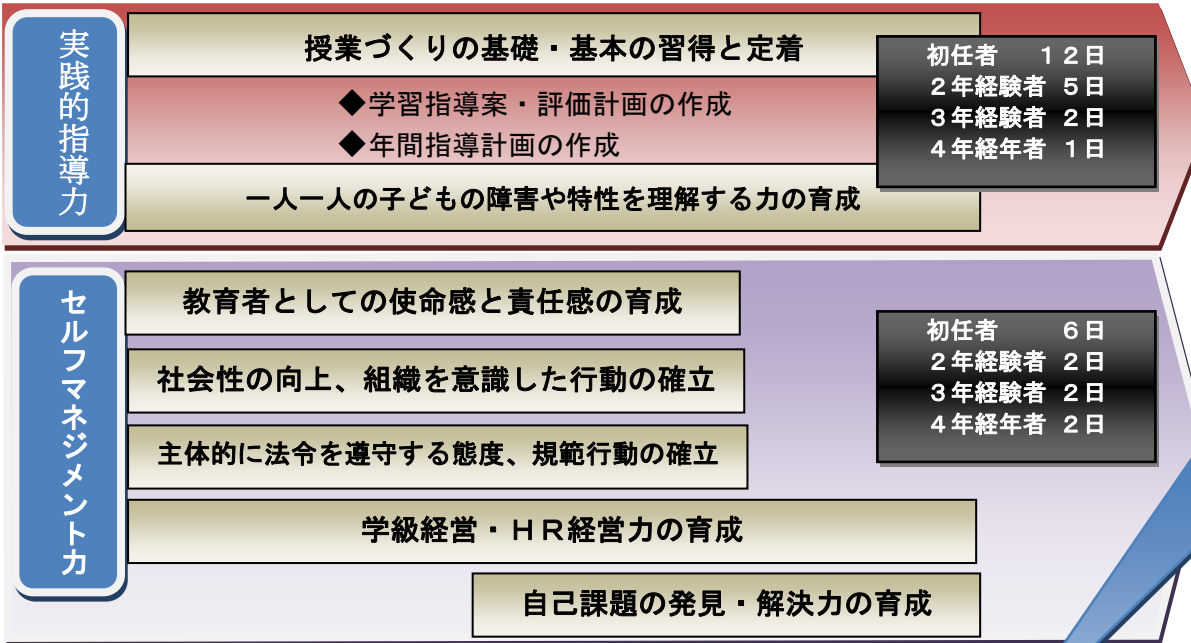
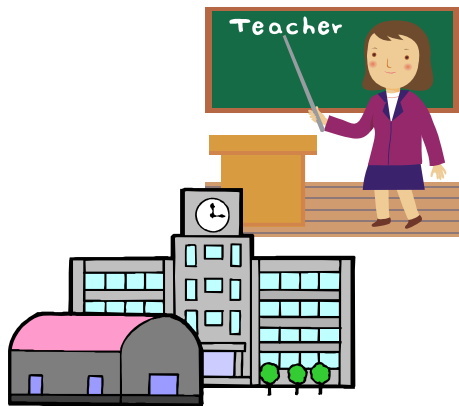
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ◆授業づくりの基礎・基本や児童生徒理解などの実践的指導力を育成する。 ◆法令遵守や組織を意識した態度、学級・HR 経営力などのマネジメント力を育成する。(本人、校長、指導主事の評価結果から、検証を行う。)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 臨時的任用教員研修 <ul style="list-style-type: none"> 社会性の育成、教育公務員としての意識付け、授業力の向上 ○ステージⅠ (2日間) <ul style="list-style-type: none"> 初めて臨時的任用教員となった者を対象に集合研修を実施 ○ステージⅡ (1日間) <ul style="list-style-type: none"> 臨時的任用教員のうち、30 歳以下で臨時の経験者を対象に地区別研修を実施 ■ 初任者研修及び 2～4 年経験者研修 <ul style="list-style-type: none"> ○研修日数 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 (18 日間) ・2 年経験者研修 (7 日間) ・3 年経験者研修 (4 日間) ・4 年経験者研修 (H25～ 3 日間) ○育成する力 <ul style="list-style-type: none"> 【授業実践力】 <ul style="list-style-type: none"> ・授業づくりの基礎・基本の習得と定着 ・一人一人の子どもの障害や特性を理解する力の育成 【セルフマネジメント力】 <ul style="list-style-type: none"> ・教育者としての使命感と責任感の育成 ・社会性の向上、組織を意識した行動の確立 ・主体的に法令を遵守する態度、規範行動の確立 ・学級経営・HR 経営力の育成 ・自己課題の発見・解決力の育成 ■ チーム協働研修 (初任者及び 10 年経験者 各 3 日間、2 年・3 年経験者 各 1 日間) <ul style="list-style-type: none"> ・初任者から 10 年経験者を対象に 10 人程度の年次を越えたチームを編成 ・10 年経験者が初任者のメンターとなり、初任者を中心に若年・中堅教員等が協働して学び、同僚性を構築する。

この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 授業改善の意識が進み、わかる楽しい授業が実践できるとともに、児童生徒理解が深まり、豊かな学級経営が行われるようになる。 ◆ 組織の一員として、学校目標に沿った指導が実践できるようになり、保護者や地域から信頼される教員となる。
--------------	---

若年教員育成プログラム ～実践的指導力とセルフマネジメント力の向上のために～

臨時的任用教員研修

年次研修



チーム協働研修

- ・ 初任者から10年経験者を対象に10人程度の年次を越えたチームを編成
- ・ 10年経験者が初任者のメンターとなり、初任者を中心に若年・中堅教員等が協働して学び、同僚性を構築

教育センター	12日間 (県立15日)	5日間 (県立6日)	3日間	2日間
チーム協働研修	3日間	1日間	1日間	1日間
教育事務所	3日間	1日間	サポート3日程度	
高等学校課			(サポート2日間)	
在籍校	150(300)時間	自己課題の発見や解決を図るための自主的な学びを促す		

9日間 (県立9日間)
3日間
20日間

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	教科研究センター費		
課名	高知県教育センター		
事業費	23,927 千円	H23 当初予算額	23,354 千円
(うち一般財源)	(9,124 千円)	(うち一般財源)	(4,290 千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導案の作成が十分でない。 ◆ 職員の大量退職に伴い、大幅に増加する若手教員を育成するための良好な環境が整っていない。 ◆ 教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲にとどまっており、教材を開発・活用する力を伸ばすためには、授業指導の経験豊富なアドバイザーによる支援が必要である。 ◆ 教員の教材研究・教科研究活動を積極的に推進していただくだけの資料・設備・機能・体制の整備・強化が十分でない。
------------	--

事業目標	<p>県内の教員の教材づくりや教科研究活動等の推進に向けて支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科研究センターの年間総利用者数 5000 人（リピーター80%） (H23 年度目標：4000 人) ・ アドバイザーの支援により効果的な教材や授業ができたと感じる利用者 80%
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ アドバイザー機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> □ 本部、支部にアドバイザーを配置 ・ 利用者の支援（機器利用、資料紹介、授業づくりの助言等） ・ 資料整理や活用方法等の企画 ・ 講座の実施 ■ 資料の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導案 H23:1200 本→H24:2000 本 ・ 県内の優秀な実践事例、教材、教具等を各 50 本収集・開発 (利用促進の工夫を含む) ■ 授業づくりに関する講座等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業づくり講座（土曜日）とアドバイザーによるミニ講座（随時）を実施 ・ 教育研究団体と共催した教科指導講座を実施 ■ 利用促進のための広報活動の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科研究センター便り「まな net」を毎月 HP に掲載し、教科研究センターの取組や教育資料検索システムなどについて周知

この事業で 期待される 成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教員の自主的な教材づくりや教科研究会等の研究が活発になる。 ◆ 教員が子どもたちに確かな学力を定着させる授業づくりができるようになる。
----------------------	--

教科研究センター事業



ねらい

教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援するために、県内4か所の教科研究センターの機能や資料等を拡充させる。



資料の充実

- ・ 学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像等の閲覧・視聴
- ・ 教材教具の実物の閲覧
- ・ 編集用機器を活用した映像教材の作成、電子黒板、書画カメラなど、ICTを活用した授業づくり
- ・ 教育資料検索システムを活用した、学校等からの教育資料検索・閲覧



アドバイザー機能の充実

- ・ 本部・支部にアドバイザーを配置
本部：4名
支部：3カ所 各4名 計16名
- ・ 利用者の支援（機器利用、資料紹介、授業づくりの助言等）
- ・ 資料の内容の分析や活用方法の検討
- ・ 講座の実施



開室時間 平日 14:00-19:30
土曜日 9:30-17:00



授業づくりに関する講座等の充実

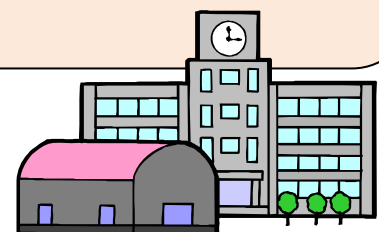
- ・ 授業づくり講座（土曜日）を実施
- ・ アドバイザーによるミニ講座（随時）を実施
- ・ 教育研究団体と共催した教科指導講座を実施



利用促進のための広報活動の徹底

- ・ 教科研究センター便り「まなnet」を毎月HPに掲載し、教科研究センターの取組や教育資料検索システムなどについて周知

教員を志す学生等にも対応します。



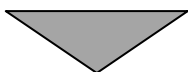
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	教科ミドルリーダー育成事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	5,431 千円 (5,431 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	5,467 千円 (5,467 千円)

現状 (課題)	本県には小規模校が多いため、小学校では教員数が少なく、また中学校では教科担任が一人となることが多く、校内で同じ教科で切磋琢磨する機会に恵まれていないことなどから、教科指導の水準が確保されておらず、各教科の中核となる教員が育成されていない。
------------	---



事業目標	<p>H20～H26 年度の 7 年間で 320 名程度の教科ミドルリーダーを育成し、本県の各教科教育の水準を向上させる。</p> <p>【検証方法】(ミドルリーダーの指導力について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業力総合診断シート ・ミドルリーダーフォローアップアンケート
実施内容	<p>1. 研究教科:[小学校] 国語科、社会科、算数科、理科、 生活科・総合的な学習の時間 (5 教科) [中学校] 国語科、社会科、数学科、理科、外国語科 (5 教科)</p> <p>2. 対象教員:教科ミドルリーダー[各教科 5 名程度 計 50 名育成]</p> <p>3. 指導者 :アドバイザー [各教科部会に教科の専門家(校長、元校長等)を置く]</p> <p>4. 運営者 :コーディネーター[各教科部会に教科担当指導主事を置く]</p> <p>5. 研究方法:勤務校での研究活動[事前研究・研究授業・事後研究] ※事前研究(一人 1 回:アドバイザーとコーディネーターの訪問指導) 集合研修[全体会(3回) 教科部会(事前研究5回、授業研究5回、指導案検討会1回 計11回)] 先進校視察[各教科部会 1 回]</p> <p>※これまでの教科ミドルリーダー育成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度・・・37 名 ・平成 21 年度・・・39 名 ・平成 22 年度・・・48 名 ・平成 23 年度・・・49 名



この事業で期待される成果	県内各地域(市・郡)に 5 教科のミドルリーダーが誕生し、そのミドルリーダーが核となって、教科指導の在り方等を各学校や各地域で伝達普及することで、教員の授業力が向上し、児童生徒が受ける授業の質が高まる。
--------------	---

平成24年度「教科ミドルリーダー育成事業」

趣 旨

教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成し、県内全体の教員の授業力の向上を図る。

研究課題

【新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究】

研究計画書作成

実 践

集合研修

5月

全体会①

協議会
説明・教科部会

10月

全体会②

授業研究会
公開授業・教科部会

【先進校視察】

2月

全体会③

研究発表会
実践発表・教科部会

(研究授業一人1回・研究協議1回)

教科部会

勤務校での研究活動

P：事前研究

- ・単元計画や学習指導案の作成
※アドバイザーとコーディネーターの訪問指導（一人1回）

D：研究授業

- ・指導方法と教育効果を研究

C：事後研究

- ・指導方法の検証
- ・授業評価システムの活用

- ・授業力チェックシート
- ・授業アンケート
- ・授業力総合診断シート

A：授業改善

研究報告書作成

<ミドルリーダー> ※地区ごとに教科設定

- 東部…生活科・総合的な学習の時間(小)、国語(中)、社会(中)
- 中部…国語(小)、理科(小)、外国語(中)
- 西部…算数(小)、社会(小)、数学(中)、理科(中)

指導・助言

<アドバイザー>

各教科の専門家
(学校長、教頭、大学教授等)

<コーディネーター>

県教育委員会教科担当指導主事

ミドルリーダーとして、他の教員を指導・成果普及